実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006275

事務事業名	公民館講座運営事業(笠間)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　学習情報及び学習機会の提供				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	001500000　公民館講座運営事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第20条，同法22条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の教育の向上，健康増進等を図れるような各種講座を開設し，生活文化の振興に寄与することを目的とする。	講座の開催による学習機会の提供・定期講座、サマースクール、サタデーまなBe～等	講座(事業)数:17講座 開催回数:延べ73回 参加人(組)数:延べ1,825人(組)	518千円 報償費　8千円 旅費 89千円 需用費　5千円 使用料及び賃借料

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
講座の開催による学習機会の提供・定期講座、サマースクール、サタデーまなBe～等	講座の開催による学習機会の提供・定期講座、サマースクール、サタデーまなBe～等	講座の開催による学習機会の提供・定期講座、サマースクール、サタデーまなBe～等

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市在住・在勤者	④対象指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ(組)人数	人(組)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康増進、生活文化の振興を図る。	⑤成果指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人(組)数	人(組)
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人(組)数	人(組)

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	123	241	315	315	315
		一般財源	千円	591	354	257	385	450	450	450
	事業費計(ア)		千円	591	354	380	626	765	765	765
	人件費	職員割合	人 千円	0.65 4,875	0.30 2,280	0.54 4,013	0.650 4,875	0.650 4,875	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,875	2,280	4,013	4,875	4,875	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,466	2,634	4,393	5,501	5,640	765	765

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講座数	講座	17	11	11	17	15	15	15
	開催数(延べ)	回	80	52	56	73	69	69	69
	参加延べ人(組)数	人(組)	1,247	937	1,245	1,825	1,784	1,784	1,784
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	講座数	講座	17	11	11	17	15	15	15
	開催数(延べ)	回	80	52	56	73	69	69	69
	参加延べ(組)人数	人(組)	1,247	937	1,245	1,825	1,784	1,784	1,784
成果指標	講座数	講座	17	11	11	17	15	15	15
	開催数(延べ)	回	80	52	56	73	69	69	69
	参加延べ人(組)数	人(組)	1,247	937	1,245	0	1,784	1,784	1,784

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民の方々の生涯学習の機会の場として民間に比べ安価に提供でき生涯学習の門戸を広げている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域のだれもがいつでも学ぶことができるよう市民対象，市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の提供。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上により文化を向上させ地域にも学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		公民館講座に多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより生涯学習の場としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民を対象とした生涯学習の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法第22条の公民館事業とした実施する。多種多様な講座を開設することにより，生涯学習の場を提供し地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006263

事務事業名	公民館講座運営事業(岩間)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S46	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　学習情報及び学習機会の提供				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	002500000　公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
社会教育法第20条の目的達成のため，同法第22条の公民館の事業として実施する。	講座の開催による学習機会の提供　定期講座，まなBe土曜塾，サマースクール等	13講座，開催回数50回，参加人数1，000人	報償費401千円　使用料及び賃借料108千円　旅費73千円　需用費72千円　役務費39千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
講座の開催による学習機会の提供　定期講座，まなBe土曜塾，サマースクール等	講座の開催による学習機会の提供　定期講座，まなBe土曜塾，サマースクール等	講座の開催による学習機会の提供　定期講座，まなBe土曜塾，サマースクール等

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市在住または在勤者	④対象指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民に様々な学習機会を提供し，知識の向上，健康の増進，生活文化の振興を図る。	⑤成果指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	245	221	0	0	0
		一般財源	千円	799	620	416	338	1,001	1,001	1,001
	事業費計(ア)		千円	799	620	661	559	1,001	1,001	1,001
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.78 / 5,850	1.09 / 8,175	1.09 / 8,175	1.090 / 8,175	1.090 / 8,175	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	5,850	8,175	8,175	8,175	8,175	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,649	8,795	8,836	8,734	9,176	1,001	1,001

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講座数	講座	12	13	15	20	13	13	0
	開催数(延べ)	回	41	48	51	56	50	50	0
	参加延べ人数	人	1,048	970	1,188	1,113	1,000	1,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	講座数	講座	12	13	15	20	13	13	0
	開催数(延べ)	回	41	48	51	56	50	50	0
	参加延べ人数	人	1,048	970	1,188	1,113	1,000	1,000	0
成果指標	講座数	講座	12	13	15	20	13	13	0
	開催数(延べ)	回	41	48	51	56	50	50	0
	参加延べ人数	人	1,048	970	1,188	1,113	1,000	1,000	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民の方々の生涯学習の機会として，民間に比べ安価に提供でき，もって生涯学習の門戸を広げている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の誰もがいつでも学ぶことができるよう，市民対象，市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	生涯学習に対する意欲の向上により，地域にも学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		公民館講座に，多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより，生涯学習としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を実施することにより，生涯学習の場を提供し，地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006267

事務事業名	笠間公民館運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	01　生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	001300000　笠間公民館運営事業	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例第6条	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

・公民館運営審議会においては、社会教育法第29条に規定する審議会であり，館長の諮問に応じ公民館における各種事業等の企画実施につき調査審議する。・窓口または電話による適正な貸館の受付，貸出業務と料金徴収。・定期利用団体との利用調整。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・年1回運営審議会を開催，審議委員12名により事業報告，計画等を審議。　・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知 ・年1回、定期利用団体の登録と利用調整

3【年度目標】

・有料による使用料1,200千円 ・有料による利用者　120件

4【事業費の内容(決算額)】

報酬　60千円旅費463千円 需用費　284千円 役務費　356千円 委託料　122千円 使用料及び賃借料　22千円 備品購入費　71千円 負担金補助及び交付金

H28事業計画

・年1回運営審議会を開催，審議委員12名により事業報告，計画等を審議。　・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知 ・年1回、定期利用団体の登録と利用調整

H29事業計画

・年1回運営審議会を開催，審議委員12名により事業報告，計画等を審議。　・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知 ・年1回、定期利用団体の登録と利用調整

H30事業計画

・年1回運営審議会を開催，審議委員12名により事業報告，計画等を審議。　・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知 ・年1回、定期利用団体の登録と利用調整

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	・公民館利用者 ・公民館審議会委員	④対象指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・適正な施設の貸出と料金徴収を迅速に行う。・外部からの意見を今後の公民館運営に反映する。	⑤成果指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・電話，窓口等による利用内容の確認，仮予約，受付等の対応をする。・運営審議会を開催する。審議会委員12名(社会教育関係者・学識経験者等)	⑥活動指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	6	27	27	27
		一般財源	千円	0	0	1,640	1,271	1,436	1,436	1,436
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,640	1,277	1,463	1,463	1,463
人件費	職員割合		人 千円	0.56 4,200	0.75 5,625	0.92 6,900	0.560 4,200	0.560 4,200	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,200	5,625	6,900	4,200	4,200	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,200	5,625	8,540	5,477	5,663	1,463	1,463

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	有料の使用件数	件	144	99	120	142	120	120	0
	有料の使用料	円	1,184,415	780,000	1,100,000	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	無料の使用件数	件	3,240	3,130	3,200	0	3,200	3,200	3,200
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	有料の使用件数	件	144	99	120	142	120	120	0
	有料の使用料	円	1,184,415	780,000	1,100,000	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	無料の使用件数	件	3,240	3,130	3,200	0	3,200	3,200	3,200
成果指標	有料の使用件数	件	144	99	120	142	120	120	120
	有料の使用料	円	1,184,415	780,000	1,100,000	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	無料の使用件数	件	3,240	3,130	3,200	0	3,200	3,200	3,200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
インターネットの普及により，市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ，電話で予約を入れることができるなど利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	各施設の空き状況をインターネット検索により確認することができ利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設の状況を把握でき，また電話でも空き状況を確認して予約することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	申請に来館する必要が省略でき，利便性が非常に高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		いばらき公共施設予約システムの導入により，利用者への利便性を図り，トラブルのない正確な事務執行が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
利用者の利便性に支障を来す可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	いばらき公共施設予約システムの導入により，利用者への利便性を図り，トラブルのない正確な事務執行が行われた。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006266

事務事業名	友部公民館運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S22	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	000300000　友部公民館運営事業	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

窓口又は電話による適正な貸館の受付、貸出業務と料金徴収。定期利用団体との利用調整。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。

3 【年度目標】

有料による使用料930,000円 有料による利用者 205件

4 【事業費の内容(決算額)】

職員手当　254千円 需用費　881千円 役務費 136千円 委託料　42千円 使用料及び賃借料　288千円 備品購入費　195千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。	・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。	・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な施設の貸出しと料金徴収を迅速に行う。	⑤成果指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電話、窓口で利用内容の確認、仮予約、受付をし、時間貸しによる対応をする。	⑥活動指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	2,480	2,048	1,852	1,583	1,583	1,583
		事業費計(ア)		千円	0	2,480	2,048	1,852	1,583	1,583	1,583
	人件費	職員割合		人 千円	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	1.025 7,688	0.500 3,750	0.500 3,750	0.500 3,750
		時間外		千円	0	0	0	80	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	3,750	3,750	3,750	7,768	3,750	3,750	3,750
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,750	6,230	5,798	9,620	5,333	5,333	5,333

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	有料の使用件数	件	124	205	205	0	205	205	205
	有料の使用料	円	743,000	933,575	930,000	931,905	930,000	930,000	930,000
	無料の使用件数	件	3,382	5,803	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	有料の使用件数	件	124	205	205	205	205	205	205
	有料の使用料	円	743,000	933,575	930,000	931,905	930,000	930,000	930,000
	無料の使用件数	件	3,382	5,803	6,285	6,200	5,800	5,800	5,800
成果指標	有料の使用件数	件	195	205	205	0	205	205	205
	有料の使用料	円	743,000	933,575	930,000	0	930,000	930,000	930,000
	無料の使用件数	件	3,382	5,803	5,800	0	5,800	5,800	5,800

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	各施設の空き状況をインターネット検索により確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設の状況が把握でき、電話でも空き状況を確認して、予約することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利便性が非常に大きい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		いばらき公共予約システムの導入により、利用者の利便性が向上した事務執行が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性が向上している。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
施設の老朽化により修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性が向上し、円滑な事務執行が行われている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006269

事務事業名	岩間公民館運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	002300000　岩間公民館運営事業	根拠法令	笠間市公民館設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市公民館設置及び管理に関する条例。いばらき公共施設予約システムを活用し，正確な事務執行を行う。	・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知	・有料による使用料55，000円 ・有料による利用件数25件	需要費409千円　役務費59千円　使用料及び賃借料28千円　備品購入費59千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知	・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知	・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	有料による使用件数	件
				有料による使用料	円
				無料の使用件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な施設の貸出業務および使用料金徴収を行う。	⑤成果指標	有料による使用件数	件
				有料による使用料	円
				無料の使用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電話，窓口で利用内容の確認，仮予約，受付をし時間貸しによる対応をする。	⑥活動指標	有料による使用件数	件
				有料による使用料	円
				無料の使用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	877	548	1,075	1,075	1,075
	事業費計(ア)		千円	0	0	877	548	1,075	1,075	1,075
人件費	職員割合		人　千円	0.60　4,500	0.60　4,500	0.80　6,000	0.800　6,000	0.800　6,000	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,500	4,500	6,000	6,000	6,000	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,500	4,500	6,877	6,548	7,075	1,075	1,075

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	有料による使用件数	件	28	23	23	28	25	25	0
	有料による使用料	円	88,650	57,100	72,030	107,860	60,000	60,000	0
	無料の使用件数	件	2,398	2,103	1,872	2,093	2,200	2,200	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	有料による使用件数	件	28	23	23	28	25	25	0
	有料による使用料	円	88,650	57,100	72,030	107,860	60,000	60,000	0
	無料の使用件数	件	2,398	2,103	1,872	2,093	2,200	2,200	0
成果指標	有料による使用件数	件	28	23	23	28	25	25	0
	有料による使用料	円	88,650	57,100	72,030	107,860	60,000	60,000	0
	無料の使用件数	件	2,398	2,103	1,872	2,093	2,200	2,200	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
インターネットの普及により，市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ，電話で予約を入れることができるなど，利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	各施設の空き状況をインターネットで確認することができ，利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設の状況が把握でき，また電話で空き状況を確認して予約することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	申請に来館しなくてすむため，利便性が非常に大きい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		いばらき公共施設予約システムの導入により，利用者への利便性を図り，トラブルのない正確な事務執行が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	いばらき公共施設予約システムの導入により，利用者への利便性と活用を図り，トラブルのない正確な事務執行が行われていると思われる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006281

事務事業名	笠間公民館リニューアル事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画 政策体系			新規・継続	継続		
政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり					
小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	01　生涯学習		H26	H30	共催者・関係団体	
小施策	02　施設・設備等の活用と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	001600000　笠間公民館リニューアル事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間公民館については、建設時から30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。将来において公民館施設としての運営を継続していくため、今回、施設全体の改修を計画的に整備していく。	実施設計業務委託	平成28～29年度に予定している大規模改修工事を円滑に進めるため、設計業者及び関係各課との連携を図り、より精度の高い実施設計書を作成するとと	委託料 23,004千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
改修工事及び監理業務委託	改修工事及び監理業務委託	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の老朽化に伴う改修工事	⑤成果指標	公民館利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H26年度以降継続事業	⑥活動指標	改修工事	式

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	225,000	225,000	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,944	23,004	75,000	75,000	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,944	23,004	300,000	300,000	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.03 225	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	225	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	2,169	23,004	300,000	300,000	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	改修工事	式	0	0	1	0	1	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者数	人	0	0	56,673	0	58,000	58,000	58,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	公民館利用者数	人	0	0	56,673	55,828	58,000	58,000	58,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
施設をリニューアルすることによって、市民の方々に安全且つ安心して利用していただくことができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
使用する市民の安全に支障を来す。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006279

事務事業名	笠間公民館施設整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	006300000　笠間公民館施設整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
快適な施設を利用者に提供できるように施設の修繕を行う。			610千円　需用費

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	施設の整備を実施した箇所	④対象指標	整備件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の整備を実施した箇所	⑤成果指標	整備件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設の整備を実施した箇所	⑥活動指標	整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,735	1,291	610	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	2,735	1,291	610	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	2,735	1,291	610	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	整備件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	整備件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備件数	件	0	16	17	7	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006264

事務事業名	岩間公民館施設整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01　生涯学習		-	-	共催者・関係団体			
小施策	02　施設・設備等の活用と充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	002600000　岩間公民館施設整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
快適な施設を利用者に提供できるように施設の修繕を行う。	施設の環境整備にかかる設置、改修		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	施設の整備を実施した箇所	④対象指標	整備件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の整備を実施した箇所	⑤成果指標	整備件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設の整備を実施した箇所	⑥活動指標	整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	65	150	1,298	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	65	150	1,298	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.050 375	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	375	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	65	150	1,673	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	整備件数	件	0	3	4	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	整備件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備件数	件	0	3	4	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006254

事務事業名	友部公民館施設整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	-		補助率	
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続	-			
小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度	-			
施策	01　生涯学習		-	-	共催者・関係団体			
小施策	02　施設・設備等の活用と充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	000600000　友部公民館施設整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
快適な施設を利用者に提供できるように施設の修繕を行う。	見積徴収、起工、契約、工程管理、支払等	会議室床貼替工事 照明機器交換工事 ベンチ改修工事 受水槽揚水ポンプ交換等工事 防水工事	工事請負費　12,587千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
見積徴収、起工、契約、工程管理、支払等	見積徴収、起工、契約、工程管理、支払等	見積徴収、起工、契約、工程管理、支払等

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の老朽による改修	⑤成果指標	整備件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公民館修繕工事を実施した。	⑥活動指標	整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	3,149	362	12,587	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	3,149	362	12,587	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500
	時間外		千円	0	0	0	80	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	4,580	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	3,149	362	17,167	4,500	4,500	4,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	整備件数	件	0	0	0	0	1	1	1
			0	0	0	120,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者数	人	0	18	12	4	120,000	120,000	120,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	1	1	1
成果指標	整備件数	件	0	18	12	4	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
当事業を実施することにより、市民が安全・快適に公民館施設を利用できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	施設の安全・安心な運営を進めるため、施設維持管理及び環境整備を実施した。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	公民館は、地域における社会教育施設及び文化機関であり、生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進機関である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		施設の安全・安心な運営を進めるため、施設維持管理及び環境整備を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006290

事務事業名	笠間公民館施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	001200000　笠間公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第24条・公民館設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間公民館においては、昭和57年に建設され老朽化が進むなか、利用者が安全安心に利用できるよう管理していくとともに、さらなる利便性の向上を図るため、定期的な点検と必要に応じて改修及び修繕を実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じて修繕等の実施

3【年度目標】

公民館利用者数 58,000人 開館日数 307日

4【事業費の内容(決算額)】

需用費 13,643千円　役務費 77千円 委託料 6948千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じて修繕等の実施	・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じて修繕等の実施	・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じて修繕等の実施

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の方々が常に快適に公民館を利用できるように施設の維持管理等を実施する。	⑤成果指標	利用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・笠間公民館の保守点検及び維持管理，修繕等を実施する。	⑥活動指標	保守点検回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,605	5,204	4,770	4,770	4,770
		一般財源	千円	19,942	22,321	16,351	14,818	15,730	15,730	15,730
	事業費計(ア)		千円	19,942	22,321	21,956	20,022	20,500	20,500	20,500
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.65 / 4,875	0.41 / 3,075	0.41 / 3,075	0.410 / 3,075	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,875	3,075	3,075	3,075	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	24,817	25,396	25,031	23,097	20,500	20,500	20,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守点検回数	回	12	12	12	12	12	12	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者数	人	61,232	50,334	56,673	0	58,000	58,000	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用件数	件	3,000	3,229	3,021	2,994	3,000	3,000	3,000
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	施設の安心安全な運営を図るため，施設の維持管理及び環境整備を実施した。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び文化教養を図る目的の施設であり，生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利用者の特性を活かした公民館活動。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		施設の安全安心な運営を進めるために，施設維持管理及び環境整備を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じての修繕実施、また、緊急時の対応も図る
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じての修繕実施
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
結果的に施設の老朽化を早めることになり，将来において莫大な修繕費が発生する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設を適切に維持管理するため現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006300

事務事業名	地区公民館施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	003200000　地区公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第23条第3項・公民館設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

地区公民館の運営に必要な燃料費や光熱水費等を含む維持管理を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業

3【年度目標】

各地区公民館(12地区)における施設の快適な運営を図るため、定期的な保守点検業務や維持管理業務を実施する。

4【事業費の内容(決算額)】

3,717円 需用費 1,577千円 役務費 498千円 委託料 197千円 使用料及び賃借料 27千円 原材料費

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業	・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業	・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者が常に快適に地区公民館を利用できるように、施設の維持管理を行う。	⑤成果指標	利用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地区公民館の保守管理，修繕等を実施する。	⑥活動指標	修繕箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,566	6,554	6,807	6,402	7,110	7,110	7,110
	事業費計(ア)		千円	6,566	6,554	6,807	6,402	7,110	7,110	7,110
人件費	職員割合		人 千円	0.75 5,625	0.44 3,300	0.44 3,300	0.750 5,625	0.750 5,625	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,625	3,300	3,300	5,625	5,625	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	12,191	9,854	10,107	12,027	12,735	7,110	7,110

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	修繕箇所	箇所	9	6	10	0	10	10	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者数	人	46,631	53,103	52,768	0	53,000	53,000	53,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用件数	件	3,500	3,332	3,827	3,832	3,500	3,500	3,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
当事業を実施することにより、地区住民が安全・快適に公民館施設を利用できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営を進めるため、施設維持管理及び環境整備を実施した。。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地区公民館においては、地域における社会教育施設及び文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利用者の特性を生かした地区公民館活動。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		施設の安全安心な運営を進めるため、施設維持管理及び環境整備を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
結果的に施設の老朽化を早めることになり，将来において莫大な修繕費が発生する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006350

事務事業名	地区公民館施設整備事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—			
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01　生涯学習		H26	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	02　施設・設備等の活用と充実						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	003500000　地区公民館施設整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各地区公民館においては、建設時からの年数もかなり経過しており、老朽化に伴う使用上の障害も見受けられるため、優先順位をつけて修繕工事等を行う。	・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施 ・各地区公民館の樹木の伐採を年次計画で実施 ・寺崎公民館エアコン更新工事	各地区公民館の利用者がより快適に使用できるよう、必要に応じて施設内や敷地内の修繕・更新工事等を実施する。	6,584千円需用費　831千円 委託料　4,194千円 工事請負費

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施	・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施	・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区公民館の快適な利用を図るため、必要な施設の整備を実施する。	⑤成果指標	整備件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地区公民館の修繕工事を実施した。	⑥活動指標	整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	16,236	3,807	6,592	2,640	6,315	2,640
	事業費計(ア)		千円	0	16,236	3,807	6,592	2,640	6,315	2,640
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.06 450	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	450	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	16,236	4,257	6,592	2,640	6,315	2,640

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	整備件数	件	0	0	0	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者数	人	0	0	52,768	0	53,000	53,000	53,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備件数	件	0	42	18	24	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地区住民が安全・快適に地区公民館施設を利用できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施　・池野辺・大橋公民館樹木伐採委託　・南山山内公民館ネットフェンス設置工事　・池野辺公民館排水管修繕等の修繕・工事及び委託を実施する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006310

事務事業名	友部公民館施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S52	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	000200000　友部公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法24条　公民館設置及び運営に関する条例、基準に基づき設置	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

昭和52年に建築され、老朽化の進む中、利用者が安全安心に利用、更に利便性を高めるため、定期的な点検と必要に応じての改修、修繕を実施していく。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・定期的な保守点検業務委託。・必要に応じての修繕実施。

3【年度目標】

公民館利用者数102,000人 開館日数 307日

4【事業費の内容(決算額)】

燃料・光熱水費　4，876千円 修繕費　382千円 委託料　6，531千円 使用料及び賃借料　91千円 工事請負費　98千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・定期的な保守点検業務委託。・必要に応じての修繕実施。	・定期的な保守点検業務委託。・必要に応じての修繕実施。	・定期的な保守点検業務委託。・必要に応じての修繕実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公民館利用者の利便性を高め安心安全に館を利用できるようにする。	⑤成果指標	利用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定期的な保守管理、修繕等を行う。	⑥活動指標	保守点検回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,170	955	0	0	0
		一般財源	千円	9,496	13,080	10,208	10,247	11,080	10,298	11,080
	事業費計(ア)		千円	9,496	13,080	11,378	11,202	11,080	10,298	11,080
人件費	職員割合		人 千円	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650	0.750 5,625	0.620 4,650	0.620 4,650	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	80	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,650	4,650	4,650	5,705	4,650	4,650	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	14,146	17,730	16,028	16,907	15,730	14,948	11,080

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守点検回数	回	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者数	人	66,031	102,737	109,137	120,000	102,000	102,000	102,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用件数	件	6,000	6,008	6,285	5,361	6,000	6,000	6,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民が安全・快適に公民館施設を利用することができている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	施設の安全・安心な運営をするために、施設維持管理及び環境整備を行った。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動ができた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		施設の安全・安心な運営をするために、施設維持管理及び環境整備を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
施設の管理を適正に行っている。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
施設の老朽化により修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設を適切に維持管理するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006320

事務事業名	岩間公民館施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	01　生涯学習	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	002200000　岩間公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第24条，笠間市公民館設置管理条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民がいつでも快適に利用できるよう，岩間公民館を維持管理していくための経費(委託費，修繕費)	施設の保守点検，修繕	公民館利用者数30,000人 開館日数307日	修繕料581千円　委託料1,200千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
施設の保守点検，修繕	施設の保守点検，修繕	施設の保守点検，修繕

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な公民館運営を図る。	⑤成果指標	利用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	岩間公民館の保守管理，修繕等を行う。	⑥活動指標	管理回数(夜間)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	72	157	0	0	0
		一般財源	千円	1,175	1,358	1,177	1,579	1,519	1,724	1,519
	事業費計(ア)		千円	1,175	1,358	1,249	1,736	1,519	1,724	1,519
人件費	職員割合		人　千円	0.59　4,425	0.79　5,925	0.79　5,925	0.790　5,925	0.790　5,925	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,425	5,925	5,925	5,925	5,925	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,600	7,283	7,174	7,661	7,444	1,724	1,519

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	管理回数(夜間)	回	12	12	12	308	12	12	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公民館利用者	人	34,503	28,966	30,000	30,790	30,000	30,000	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用件数	件	2,200	2,398	2,126	2,155	2,200	2,200	2,200
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために，施設維持管理及び環境整備を行った。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び，文化教養の機関であり，生涯学習の拠点として，地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		施設の安全安心な運営をすすめるために，施設維持管理及び環境整備を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設の管理,環境整備を行政が適切に維持管理するために，現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006255

事務事業名	幼児演劇鑑賞会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 幼児教育		S52	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 豊かな体験活動の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一般会計	09 教育費	05 社会教育費	02 公民館費	000800000 幼児演劇鑑賞会事業	かさまっ子未来プラン			
					根拠法令	社会教育法20条・同法22条		
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】
笠間市内の就学前の子どもを対象に年1回の演劇会を企画し10月頃に、生の演劇に触れる機会を設け鑑賞会を開催する。また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
演劇鑑賞会の業者の選定。日程の調整。市内(友部地区)の保育園・所、幼稚園に開催の周知。業者との上演打ち合わせ。上演会場の安全確保、席の割り振り。

3 【年度目標】
年1回開催 参加人数900人

4 【事業費の内容(決算額)】
委託料　289千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
演劇鑑賞会の業者の選定。日程の調整。市内(友部地区)の保育園・所、幼稚園に開催の周知。業者との上演打ち合わせ。上演会場の安全確保、席の割り振り。	演劇鑑賞会の業者の選定。日程の調整。市内(友部地区)の保育園・所、幼稚園に開催の周知。業者との上演打ち合わせ。上演会場の安全確保、席の割り振り。	演劇鑑賞会の業者の選定。日程の調整。市内(友部地区)の保育園・所、幼稚園に開催の周知。業者との上演打ち合わせ。上演会場の安全確保、席の割り振り。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内の幼稚園、保育所の園児、未就学児	④対象指標	開催回数	回
				参加人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生の演劇鑑賞の機会を提供し、情操教育をする。	⑤成果指標	開催回数	回
				参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象者に最適な上演内容の検討をし、市内保育園、幼稚園、一般家庭に広報等で周知をして実施する。上演場所の大きさに合わせて、鑑賞希望者数の調整をし、会場の安全管理をする。	⑥活動指標	開催回数	回
				参加人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	608	288	289	288	300	300	300
	事業費計(ア)		千円	608	288	289	288	300	300	300
	人件費	職員割合	人 千円	0.13 975	0.16 1,200	0.13 975	0.250 1,875	0.130 975	0.130 975	0.130 975
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	975	1,200	975	1,875	975	975	975
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,583	1,488	1,264	2,163	1,275	1,275	1,275

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	開催回数	回	2	1	1	1	1	1	0
	参加人数	人	898	178	932	855	900	900	900
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	開催回数	回	2	1	1	1	1	1	0
	参加人数	人	898	178	932	855	900	900	900
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	開催回数	回	2	1	1	1	1	1	0
	参加人数	人	898	178	932	855	900	900	900
			0	0	0	0	900	900	900

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
生の演劇鑑賞の機会を提供することにより、地域文化の向上・子どもたちの情操教育になり、文化学習の特性を生かした地域の交流が図られている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	子どもたちに生の演劇鑑賞の機会を提供することにより、地域文化の向上・子どもたちの情操教育になり、文化学習の特性を生かした地域の交流が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	市内の各幼稚園・保育所・市内の子どもたちからの演劇鑑賞会への期待がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内の各幼稚園・保育所・市内の子どもたちからの期待がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市内の各幼稚園・保育所・市内の子どもたちの情操教育を推進することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
子どもたちに生の演劇鑑賞の機会を提供することにより、地域文化の向上・子どもたちの情操教育になり、地域の交流が図れた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域の特色を生かした事業を行い、子どもたちの交流を図り情操教育を図ることができる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006285

事務事業名	各種団体支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	01　生涯学習	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	01　学習情報及び学習機会の提供				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	001700000　各種団体支援事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・地域において女性が生涯学習をより活発に行えるように女性自らが目標を掲げ，計画的・継続的に学びあえる機会を提供し，幅広い知識を身につけ，会員相互の交流と親睦を図る。【女性学級】・市民文化の振興と各文化団体の育成と連携及び広く地域の文化向上を目的とした事業活動を行う。【文化連盟】・市民が，日頃の練習成果の発表の場と機会を提供することにより，本市の囲碁・将棋の発展を図るとともに，多くの市民が参加することによって，より豊かな生活文化と市民の連帯意識を高揚する。【囲碁・将棋愛好会】	・8地区で女性学級を開催。各学級年5～10回の事業を実施。・文化連盟事業として，写生と撮影の会及び作品展の開催，市民展覧会の協力，文化連盟会員作品 展，文化サロンの会開催，姉妹都市文化交流事業(兵庫県赤穂市)作品展及び人的交流等を実施。・囲碁・将棋大会を毎年1回1月開催。	開催回数　70回 参加人数　2,000人	99千円 報償費　　9千円 旅費 150千円 使用料及び賃借料 152千円 補助金

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・8地区で女性学級を開催。各学級年5～10回の事業を実施。・文化連盟事業として，写生と撮影の会及び作品展の開催，市民展覧会の協力，文化連盟会員作品 展，文化サロンの会開催，姉妹都市文化交流事業(兵庫県赤穂市)作品展及び人的交流等を実施。・囲碁・将棋大会を毎年1回1月開催。	・8地区で女性学級を開催。各学級年5～10回の事業を実施。・文化連盟事業として，写生と撮影の会及び作品展の開催，市民展覧会の協力，文化連盟会員作品 展，文化サロンの会開催，姉妹都市文化交流事業(兵庫県赤穂市)作品展及び人的交流等を実施。・囲碁・将棋大会を毎年1回1月開催。	・8地区で女性学級を開催。各学級年5～10回の事業を実施。・文化連盟事業として，写生と撮影の会及び作品展の開催，市民展覧会の協力，文化連盟会員作品 展，文化サロンの会開催，姉妹都市文化交流事業(兵庫県赤穂市)作品展及び人的交流等を実施。・囲碁・将棋大会を毎年1回1月開催。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	・8地区女性学級員 ・文化連盟各団体 ・囲碁・将棋市内愛好者及び一般市民を公募	④対象指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・女性自ら問題解決のための必要な知識や技術を習得する。・文化連盟主催の各種事業を実施する。・囲碁・将棋愛好者の技術の向上と交流を図る。	⑤成果指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各女性学級事業を開催する。・補助金の交付及び事務調整等の支援を行なう。・囲碁・将棋大会を毎年1月に開催する。	⑥活動指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	440	623	578	410	570	570	570
	事業費計(ア)		千円	440	623	578	410	570	570	570
	人件費	職員割合	人 千円	0.03 225	0.02 150	0.27 1,988	0.030 225	0.030 225	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	225	150	1,988	225	225	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	665	773	2,566	635	795	570	570

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	開催回数	回	76	103	70	78	70	70	0
	参加延べ人数	人	1,150	1,933	2,000	0	2,000	2,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	開催回数	回	76	103	70	78	70	70	0
	参加延べ人数	人	1,150	1,933	2,000	0	2,000	2,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	開催回数	回	76	103	70	78	70	70	0
	参加延べ人数	人	1,150	1,933	2,000	0	2,000	2,000	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	当活動を通じて情報交換や地域に潜在する課題を解決する等必要な学習活動である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各団体とも積極的な事業等が展開されており、充実した生涯学習活動が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	各団体の会員が幅広い知識を習得し、会員相互の親睦が図られている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
廃止した場合、各団体における生涯学習事業の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各団体とも積極的な事業活動を展開しており，市民文化の振興及び計画的・継続的に学ぶ機会の提供など、生涯学習活動推進の観点からも現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006253

事務事業名	公民館講座運営事業(友部)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	S52	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　学習情報及び学習機会の提供				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	000500000　公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の教育の向上、健康増進等を図れるような各種講座を開設し生活文化の振興に寄与することを目的とする。	講座の開催による学習機会の提供 定期講座、まなBe～わんぱく、サマースクール等の開催。	16講座 開催回数74回 参加人数489人	報償費　404千円 旅費66千円 需用費　38千円 役務費　52千円　使用料及び賃借料　97千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
講座の開催による学習機会の提供 定期講座、まなBe～わんぱく、サマースクール等の開催。	講座の開催による学習機会の提供 定期講座、まなBe～わんぱく、サマースクール等の開催。	講座の開催による学習機会の提供 定期講座、まなBe～わんぱく、サマースクール等の開催。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市在住・在勤者	④対象指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康増進、生活文化の振興を図る。	⑤成果指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	174	178	0	0	0
		一般財源	千円	835	817	483	511	944	944	944
	事業費計(ア)		千円	835	817	657	689	944	944	944
	人件費	職員割合	人　千円	0.52　3,900	0.60　4,500	0.52　3,900	1.025　7,688	0.520　3,900	0.520　3,900	0.520　3,900
		時間外	千円	0	0	0	70	70	70	70
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,900	4,500	3,900	7,758	3,970	3,970	3,970
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,735	5,317	4,557	8,447	4,914	4,914	4,914

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講座数	講座	16	16	15	17	16	16	16
	開催数(延べ)	回	67	71	61	70	71	71	71
	参加延べ人数	人	1,842	1,671	1,638	1,527	1,700	1,700	1,700
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	講座数	講座	16	16	16	17	16	16	16
	開催数(延べ)	回	67	71	71	70	71	71	71
	参加延べ人数	人	1,842	1,671	1,700	1,527	1,700	1,700	1,700
成果指標	講座数	講座	16	16	16	17	16	16	16
	開催数(延べ)	回	67	71	71	70	71	71	71
	参加延べ人数	人	1,842	1,671	1,700	1,527	1,700	1,700	1,700

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民の生涯学習の機会として、民間に比べ安価で提供することができ、生涯学習の機会を広げている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の誰もがいつでも学ぶことができるように、市民対象（市内在勤者を含む）の各種講座を開設し、学習機会の提供及び生涯学習の推進を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上を図り、文化を向上させて地域に学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内全域から各種講座の参加希望がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		多数の市民の方に積極的に公民館講座に参加していただくことにより、生涯学習の場としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
3館合同で講座参加者の募集を行い、学習機会の提供及び生涯学習の推進を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより、生涯学習の場を提供して、地域文化の向上に寄与する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006276

事務事業名	地区公民館運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生涯学習	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　施設・設備等の活用と充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	003300000　地区公民館運営事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
昭和40年代からの学校統合による土地利用や、土地改良事業の補助による施設整備により、各地区の社会教育の拠点として笠間地区に12施設が設置されている。当施設のより充実した運営を図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等

3【年度目標】
年間事業計画に基づき、各地区公民館ともより充実した講座や事業(イベント)等を実施する。

4【事業費の内容(決算額)】
報酬　322千円 報償費　5千円 旅費　792千円 需用費　126千円 役務費　94千円 使用料及び賃借料

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等	・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等	・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	利用回数(全館)	回
				利用者数(全館)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区公民館による年間事業を実施する。	⑤成果指標	利用回数(全館)	回
				利用者数(全館)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	12地区の地区公民館の年間事業計画に基づき、それぞれ講座やイベント等を実施する。	⑥活動指標	利用回数(全館)	回
				利用者数(全館)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	24	115	115	115
		一般財源	千円	2,337	2,073	995	2,551	2,879	2,879	2,879
	事業費計(ア)		千円	2,337	2,073	995	2,575	2,994	2,994	2,994
	人件費	職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.26 1,950	0.26 1,950	0.200 1,500	0.200 1,500	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,950	1,950	1,500	1,500	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,837	4,023	2,945	4,075	4,494	2,994	2,994

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	利用回数(全館)	回	3,464	3,332	3,827	0	3,800	3,800	3,800
	利用者数(全館)	人	46,631	53,103	52,768	0	53,000	53,000	53,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	利用回数(全館)	回	3,464	3,332	3,460	0	3,800	3,800	3,800
	利用者数(全館)	人	46,631	53,103	52,768	0	53,000	53,000	53,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用回数(全館)	回	3,464	3,332	3,827	3,832	3,800	3,800	3,800
	利用者数(全館)	人	46,631	53,103	52,768	0	53,000	53,000	53,000
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域コミュニティーの希薄化等が問題視されており、現在の地区公民館の果たす役割は多く身近な生涯学習の場として重要な施設である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	幅広い地域づくりの推進や趣味・特技を活かすための交流の場として有効な施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	地区公民館長・主事会議を通して意見の交換等を実施することにより、充実した運営を図ることができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地区公民館長及び主事の方々の意見を今後の公民館運営に反映することができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実　・地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
当事業を廃止した場合、各地区での生涯学習事業の機会が縮小されてしまうことが確実である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法に基づく事業をそれぞれに展開することにより、地域住民の交流に有効的な事業である。また、地域のコミュニケーションの拠点としてその活動が重要なものであることから、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006272

事務事業名	市民展覧会・公民館まつり事業(笠間)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　芸術・文化	S50・H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　芸術・文化事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	001400000　市民展覧会・公民館まつり事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第22条・笠間市民展覧会(公募)開催要項及び出品規定	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民展覧会は，多くの芸術創作を試みる市民から作品を公募し，広く市民が芸術を鑑賞できる機会を設けるものである。公民館まつりは，公民館を利用する各団体で取得した技術の成果と発表の場を設けることにより，市民相互における文化交流を目的としている。	市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。	【市民展覧会】6部門　作品点数180点 【公民館まつり】開催日数　5日間 展示発表部門　30団体 芸能発表部門　5団体 作品点数900点	補助金　676千円 役務費　9千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。	市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。	市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	参加団体数(公民館まつり)	件
				作品点数(公民館まつり)	点
				作品点数(市民展覧会)	点
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の作品を鑑賞できる機会を設け、芸術振興を図る。	⑤成果指標	参加団体数(公民館まつり)	件
				作品点数(公民館まつり)	点
				作品点数(市民展覧会)	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民に広く出展の公募をし、設定した開催期間で多くの作品を発表をする。	⑥活動指標	参加団体数(公民館まつり)	件
				作品点数(公民館まつり)	点
				作品点数(市民展覧会)	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	676	676	685	685	685	685	685
	事業費計(ア)		千円	676	676	685	685	685	685	685
	人件費	職員割合	人 千円	0.57 4,268	0.28 2,130	0.28 2,130	0.569 4,268	0.569 4,268	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,268	2,130	2,130	4,268	4,268	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,944	2,806	2,815	4,953	4,953	685	685

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	参加団体数(公民館まつり)	件	38	36	35	0	35	35	35
	作品点数(公民館まつり)	点	991	987	1,096	0	1,000	1,000	1,000
	作品点数(市民展覧会)	点	188	170	176	0	180	180	180
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	参加団体数(公民館まつり)	件	38	36	35	0	35	35	35
	作品点数(公民館まつり)	点	991	987	1,096	0	1,000	1,000	1,000
	作品点数(市民展覧会)	点	188	170	176	0	180	180	180
成果指標	参加団体数(公民館まつり)	件	38	36	35	0	35	35	35
	作品点数(公民館まつり)	点	991	987	1,096	0	1,000	1,000	1,000
	作品点数(市民展覧会)	点	188	170	176	0	180	180	180

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
公民館を利用する各団体が習得した技術成果を発表し，市民相互の交流を通して文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の文化向上，特性を活かした地域活動を発揮するためにも実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	一年間の団体活動の芸能，作品，展示等の発表の場を提供できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	多数の市民作品が展示可能で多くの市民が鑑賞できる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		一年間の団体活動の芸能，作品，展示等の発表の場を提供し，地域文化の向上の成果を多くの市民に伝えるとともに公民館定期講座，自主サークル等の参加を促せた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民の生涯学習の機会を失うことになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域文化の向上，文化活動を促進するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006251

事務事業名	公民館まつり事業（友部）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	03　個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		開始年度	終了年度		
施策	02　芸術・文化		H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	友部地区公民館まつり実行委員会
小施策	02　芸術・文化事業の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	000400000　公民館まつり事業（友部）	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

3館同期間で実施し、団体、個人が取得した技術と成果の鑑賞の機会を設け芸術文化と市民相互の交流を図る。
市民芸能発表会は笠間公民館大ホールで3館合同で開催している。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

友部地区実行委員会・役員会の開催　3回 芸能部会、作品展示部会、展示発表部会に分れての打ち合わせ　各2回～3回 笠間市民芸能発表会打ち合わせ　3回 会場・準備物の把握　事業の遂行

3【年度目標】

開催日数5日間
展示部門　36団体
発表部門　10団体
芸能部門　10団体

4【事業費の内容（決算額）】

需用費　87千円
食糧費　17千円
役務費　30千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
友部地区実行委員会・役員会の開催　3回 芸能部会、作品展示部会、展示発表部会に分れての打ち合わせ　各2回～3回 笠間市民芸能発表会打ち合わせ　3回 会場・準備物の把握　事業の遂行	友部地区実行委員会・役員会の開催　3回 芸能部会、作品展示部会、展示発表部会に分れての打ち合わせ　各2回～3回 笠間市民芸能発表会打ち合わせ　3回 会場・準備物の把握　事業の遂行	友部地区実行委員会・役員会の開催　3回 芸能部会、作品展示部会、展示発表部会に分れての打ち合わせ　各2回～3回 笠間市民芸能発表会打ち合わせ　3回 会場・準備物の把握　事業の遂行

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	参加団体数	件
				開催日数	日
				作品点数	点
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市民の作品や発表を鑑賞できる機会を設け芸術振興を深める。	⑤成果指標	参加団体数	件
				開催日数	日
				作品点数	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品、発表をする。	⑥活動指標	参加団体数	件
				開催日数	日
				作品点数	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	133	127	138	116	117	117	117
	事業費計（ア）		千円	133	127	138	116	117	117	117
	人件費	職員割合	人　千円	0.55　4,125	0.55　4,125	0.45　3,375	0.450　3,375	0.450　3,375	0.450　3,375	0.450　3,375
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	4,125	4,125	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	4,258	4,252	3,513	3,491	3,492	3,492	3,492

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	参加団体数	件	79	89	87	0	90	90	90
	開催日数	日	5	5	5	0	5	5	5
	作品点数	点	1,957	1,940	1,796	0	2,000	2,000	2,000
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	参加団体数	件	79	89	90	0	90	90	90
	開催日数	日	5	5	5	0	5	5	5
	作品点数	点	1,957	1,940	2,000	0	2,000	2,000	2,000
成果指標	参加団体数	件	79	89	90	0	90	90	90
	開催日数	日	5	5	5	0	5	5	5
	作品点数	点	1,957	1,940	2,000	0	2,000	2,000	2,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表と、市民相互の交流を通して、文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の文化向上と特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	1年間の団体活動の成果発表の場を提供できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	多数の作品が展示され多くの市民が鑑賞できる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		1年間の団体活動の成果発表の場を提供して、地域文化の向上の成果を多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座・公民館自主教室等の参加を促した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
広報等により団体及び個人の参加者を募集した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民の生涯学習の機会を失うことになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	地域文化の向上及び文化活動を推進する。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006261

事務事業名	公民館まつり事業(岩間)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　芸術・文化	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　芸術・文化事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	05　社会教育費	02　公民館費	002400000　公民館まつり事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条第1項第1号	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公民館まつりは，公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表の場を設け，市民相互の交流を通して文化交流を図ることを目的としている。	市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。	開催日数　5日間 展示発表部門 25団体 芸能発表部門　20団体 作品点数　1221点	需用費　35千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。	市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。	市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	参加団体数	件
				開催日数	日
				作品点数	点
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の作品を鑑賞できる機会を設け，芸術振興を図る。	⑤成果指標	参加団体数	件
				開催日数	日
				作品点数	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品を発表をする。	⑥活動指標	参加団体数	件
				開催日数	日
				作品点数	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	43	43	35	29	43	43	43
	事業費計(ア)		千円	43	43	35	29	43	43	43
	人件費	職員割合	人 千円	0.45 3,375	0.60 4,500	0.60 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,375	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,418	4,543	4,535	4,529	4,543	43	43

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	参加団体数	件	48	46	45	32	46	46	0
	開催日数	日	5	5	5	5	5	5	0
	作品点数	点	743	709	1,221	682	710	710	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	参加団体数	件	48	46	45	32	46	46	0
	開催日数	日	5	5	5	5	5	5	0
	作品点数	点	743	709	1,221	682	710	710	0
成果指標	参加団体数	件	48	46	45	32	46	46	0
	開催日数	日	5	5	5	5	5	5	0
	作品点数	点	743	709	1,221	682	710	710	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
公民館を利用する各団体が習得した技術成果を発表し，市民相互の交流をとおして文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の文化向上，特性を生かした地域活動を発揮するためにも，実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	1年間の団体活動の芸能，作品展示等の発表の場を提供し，地域活動を活性化させることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		1年間の団体活動の芸能，作品展示等の発表の場を提供し，地域文化の向上の成果を，多くの市民に伝えるとともに，公民館定期講座，公民館自主教室等の参加を促せた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民の生涯学習の機会が失しなわれてしまうおそれがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域文化の向上，文化活動を促進するために，現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	